

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年3月29日

上場取引所 大

上場会社名 象印マホービン株式会社
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月6日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 市川 典男
 (氏名) 真田 修

TEL 06-6356-2333

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年11月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	16,414	△3.4	943	24.7	1,101	47.6	697	69.9
21年11月期第1四半期	16,995	—	756	—	746	—	410	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	10.32	—
21年11月期第1四半期	6.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	64,144	39,904	61.3	581.46
21年11月期	63,710	39,099	60.5	569.99

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 39,308百万円 21年11月期 38,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年11月21日～平成22年11月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	31,600	△0.4	950	△16.9	950	△18.2	550	△11.2	8.14
連結累計期間	58,500	0.7	1,200	△3.9	1,300	21.5	700	20.1	10.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第1四半期 72,600,000株 21年11月期 72,600,000株

② 期末自己株式数 22年11月期第1四半期 4,997,219株 21年11月期 4,996,002株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第1四半期 67,603,694株 21年11月期第1四半期 67,612,293株

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資や雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは、使いやすさを向上させるとともに色柄も一新したコンパクトサイズの電気ケトルや、焼き時間などが自由に調節でき、こだわりの手作りパンを作ることができるホームベーカリーなどの新製品を投入するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、炊飯ジャーでは、昨年秋に投入した新製品を中心に圧力IH炊飯ジャーの販売が好調に推移したことにより売上が増加いたしました。また、電気ケトルは前年実績を上回りましたが、電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いており低調に推移いたしました。電気調理器具は全般的に前年並みの販売状況で推移しましたが、ホットプレートは市場全体の出荷数量減少に加え、販売競争激化の影響もあり、売上が減少いたしました。海外におきましては、台湾市場においては炊飯ジャーが前年実績を下回りましたが、VE電気まほうびんを中心に電気ポットが好調に推移いたしました。また、北米市場においてはIH炊飯ジャーが好調に推移し、電気ポットの販売数量も全般的に増加するなど現地通貨ベースでは売상을伸ばしましたが、前年同期に比べ円高で推移したことにより、円換算での売上はほぼ前年並みにとどまりました。その結果、調理家電製品の売上高は129億95百万円（前年同期比98.2%）となりました。

リビング製品につきましては、商品ラインアップを強化したステンレスマグが販売数量を伸ばしたことにより、ステンレスボトルは売上が増加しましたが、ランチジャーや保温弁当箱が低調に推移し、ステンレスマホービン全体としてはほぼ前年並みの売上となりました。また、ガラスマホービンは市場全体が低迷しており、前年実績を下回りました。海外におきましては、ステンレスマグが好調な台湾をはじめ、アジア市場全般においてステンレスマホービンが概ね好調に推移いたしました。また、北米市場におきましては、ステンレスマグは好調に推移いたしました。また、コーヒー・レストラン業界の不振の影響を受けて、業務用コーヒーサーバーの販売数量が落ち込みました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は23億58百万円（前年同期比98.3%）となりました。

生活家電製品につきましては、除湿乾燥機は市場全体が好調に推移したこともあり前年実績を上回りましたが、空気清浄機は全般的に販売数量が伸び悩みました。また、加湿器、食器洗い乾燥機は市場全体の出荷数量が大きく落ち込んだ影響などから低調に推移いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は9億11百万円（前年同期比76.0%）となりました。また、その他製品の売上高は1億48百万円（前年同期比89.2%）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、164億14百万円（前年同期比96.6%）となりました。利益につきましては、売上高は減少したものの、圧力IH炊飯ジャーなど高付加価値商品が好調に推移したことに加え、為替レートが前年同期に比べ円高に推移したことによる海外生産品の原価低減効果などもあり、売上総利益率が向上したことから、営業利益は9億43百万円（前年同期比124.7%）となりました。経常利益につきましては、11億1百万円（前年同期比147.6%）、四半期純利益は6億97百万円（前年同期比169.9%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4億34百万円増加し、負債が3億70百万円減少しました。また、純資産は8億4百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.8ポイント増加し61.3%となりました。

（資産）

総資産の増加4億34百万円は、流動資産の増加3億23百万円及び固定資産の増加1億10百万円によるものであります。

流動資産の増加3億23百万円の主なものは、現金及び預金の増加5億62百万円、受取手形及び売掛金の増加20億64百万円、有価証券の減少12億99百万円、商品及び製品の減少6億74百万円であります。また、固定資産の増加1億10百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少93百万円、投資有価証券の増加2億98百万円であります。

（負債）

負債の減少3億70百万円は、流動負債の減少17億45百万円及び固定負債の増加13億75百万円によるものであります。

流動負債の減少17億45百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加7億9百万円、短期借入金の減少4億4百万円、1年内償還予定の社債の減少20億円、未払費用の増加6億22百万円であります。また、固定負債の増加13億75百万円の主なものは、長期借入金の増加15億円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、122億24百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ15億91百万円増加し、7億33百万円となりました。これは主に売上債権の増加20億35百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益11億1百万円、たな卸資産の減少8億4百万円、仕入債務の増加6億88百万円及び未払費用の増加6億24百万円により資金が増加したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億10百万円減少し、1億98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億14百万円により資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ17億2百万円増加し、11億76百万円となりました。これは主に短期借入金の減少4億16百万円及び社債の償還20億円により資金が減少し、長期借入れ15億円により資金が増加したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成21年12月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経済情勢、為替レートの変動などのさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,582	12,019
受取手形及び売掛金	13,179	11,115
有価証券	710	2,010
商品及び製品	10,469	11,143
仕掛品	93	119
原材料及び貯蔵品	940	1,034
繰延税金資産	519	689
その他	1,247	1,278
貸倒引当金	△33	△25
流動資産合計	39,709	39,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,162	16,151
減価償却累計額	△11,732	△11,628
建物及び構築物(純額)	4,430	4,523
機械装置及び運搬具	3,088	3,084
減価償却累計額	△2,574	△2,541
機械装置及び運搬具(純額)	514	542
工具、器具及び備品	3,124	3,118
減価償却累計額	△2,678	△2,647
工具、器具及び備品(純額)	445	470
土地	8,849	8,849
リース資産	766	633
減価償却累計額	△158	△100
リース資産(純額)	607	533
建設仮勘定	59	106
有形固定資産合計	14,906	15,027
無形固定資産		
のれん	120	129
その他	457	470
無形固定資産合計	578	600
投資その他の資産		
投資有価証券	5,257	4,958
繰延税金資産	2,335	2,368
その他	1,422	1,436
貸倒引当金	△65	△67
投資その他の資産合計	8,949	8,696
固定資産合計	24,434	24,324
資産合計	64,144	63,710

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774	5,065
短期借入金	643	1,047
1年内返済予定の長期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	2,000	4,000
未払費用	4,255	3,633
未払法人税等	296	312
賞与引当金	416	702
その他	1,036	1,407
流動負債合計	14,522	16,268
固定負債		
長期借入金	1,500	—
退職給付引当金	7,080	6,907
負ののれん	22	25
その他	1,114	1,408
固定負債合計	9,717	8,342
負債合計	24,240	24,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	32,348	31,854
自己株式	△950	△950
株主資本合計	39,585	39,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993	910
繰延ヘッジ損益	△211	△370
為替換算調整勘定	△1,058	△1,097
評価・換算差額等合計	△276	△557
少数株主持分	595	566
純資産合計	39,904	39,099
負債純資産合計	64,144	63,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高	16,995	16,414
売上原価	11,903	11,273
売上総利益	5,092	5,140
販売費及び一般管理費	4,335	4,197
営業利益	756	943
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	19	16
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	18	39
為替差益	—	116
受取賃貸料	59	60
その他	39	48
営業外収益合計	162	293
営業外費用		
支払利息	15	17
売上割引	99	93
為替差損	24	—
その他	33	24
営業外費用合計	172	134
経常利益	746	1,101
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	4	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	38	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別退職金	—	0
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	39	2
税金等調整前四半期純利益	712	1,101
法人税、住民税及び事業税	171	319
法人税等調整額	94	40
法人税等合計	265	360
少数株主利益	35	43
四半期純利益	410	697

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月21日 至平成21年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712	1,101
減価償却費	259	289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△371	△286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	191	172
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	—
受取利息及び受取配当金	△41	△25
支払利息	15	17
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,280	△2,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335	688
未払費用の増減額 (△は減少)	△215	624
その他	200	△282
小計	△581	1,033
利息及び配当金の受取額	43	25
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額	△293	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857	733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	31	△0
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△5	△105
有形固定資産の取得による支出	△120	△214
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△34
その他	△380	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	733	△416
長期借入れによる収入	—	1,500
社債の償還による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△202	△202
その他	△3	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,017	△640
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	12,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,502	12,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,073	1,766	1,155	16,995	—	16,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383	1,772	0	3,155	(3,155)	—
計	15,456	3,538	1,155	20,151	(3,155)	16,995
営業利益	263	280	100	644	111	756

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

3 会計基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は日本が1億9百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益はアジアが4百万円増加しております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益は日本が10百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,522	1,799	1,091	16,414	—	16,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	1,409	0	2,584	(2,584)	—
計	14,697	3,209	1,091	18,999	(2,584)	16,414
営業利益	632	283	89	1,005	(61)	943

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月21日至平成21年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,873	1,143	22	110	17	3,167
II 連結売上高(百万円)						16,995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	6.7	0.1	0.7	0.1	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、スウェーデン、フィンランド

(4) 中近東……アラブ首長国連邦、サウジアラビア、オマーン

(5) その他……パラグアイ、エジプト、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日至平成22年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,948	1,082	21	55	9	3,117
II 連結売上高(百万円)						16,414
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	6.6	0.1	0.3	0.1	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、スウェーデン、英国

(4) 中近東……サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦

(5) その他……ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。